



海外旅行保険の「旅行行程」中の保険事故 と保険代理店の錯誤

東洋大学法学部教授 李 芝妍

上智大学法学部では、もっぱら学問的視点から保険法に関する判例研究を行うために、保険法研究会を隔月で開催している。本判例評釈はその研究会の成果であり、これを本誌で公表することにより、僅かばかりでも保険法学の発展に資することができれば幸甚である。

上記のとおり、本判例評釈は、学問的視点からなされたものであり、研究会の成果物ではあるが、日本共済協会や評釈者が所属する特定の団体・事業者等の見解ではない。

保険法研究会代表・上智大学法学部教授 梅村 悠

東京高判令和3年12月23日 令和3年（ネ）第3319号 保険金請求控訴事件 金判1666号8頁

東京地判令和3年7月1日 令和2年（ワ）第6827号 保険金請求事件 金判1666号12頁東

1. 本件の争点

本件では、訴外亡A（保険契約者兼被保険者）がY損害保険会社（被告、被控訴人）の訴外代理店B（以下、「本件保険代理店」という）との間で締結していた海外旅行保険契約（以下、「本件保険契約」という）に基づき、亡Aの配偶者であり、法定相続人であるX（原告、控訴人）が、亡AはフィリピンにあるXの自宅の階段から転落して死亡したとして、亡Aの傷害死亡保険金の支払いをYに求めたところ、亡Aの住居は日本ではなくフィリピンであり、「旅行行程中」及び「責任期間中」という支払条件に該当しないなどとして、その支払いが拒絶されたため、訴えを提起したが、原審はそのXの請求を棄却した。そこで、Xが、亡Aの傷害死亡保険金1億円およびこれに対する請求の日より後の日である平成30年6月13日から支払い済みまで平成29年法律第45号による改正前の商事法定利率年6分の割合による遅延損害金の支払いを求めて控訴したのが本件の事案である。

本件は、実質的に海外に居住している者が、その事実を秘して契約した場合の効力が争われた事案であり、その争点は旅行行程中の保険事故発生の有無と本件保険代理店の錯誤の有無である。

なお、亡Aの居住地という判断要素が重複しているが、本稿では判旨に従って、各争点について検討を行うことにする。

2. 事実の概要

(1) 本件保険契約の締結

亡Aは、平成29年10月9日、本件保険代理店との間で、以下の内容の本件保険契約を締結した。

（ア）被保険者 亡A

（イ）傷害死亡保険金額 1億円

（ウ）保険期間 平成29年10月9日から平成30年4月8日まで

(エ) 旅行先 アジア

(オ) 旅行目的 観光

なお、本件保険契約締結の際、亡 A は死亡保険金受取人を定めなかったことから、X が死亡保険金受取人となる。

(2) 本件保険約款の内容

本件保険契約に関する保険約款には、①Y は被保険者が「旅行行程」中に傷害を被り、その直接の結果として死亡した場合は、傷害死亡保険金額を死亡保険金受取人に支払うこと（傷害死亡保険金支払特約第 2 条（1））、②保険契約締結の際、保険契約者が死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とすること（同特約第 14 条）、③「旅行行程」とは、保険証券記載の海外旅行の目的をもって住居を出発してから住居に帰着するまでの旅行行程をいうこと（海外旅行保険普通保険約款第 1 条）などが定められていた。

(3) 本件保険事故の発生と保険金請求

亡 A は、平成 30 年 3 月 21 日、フィリピンにおいて急性心筋梗塞によって死亡した。X は、平成 30 年 6 月 22 日、Y に対し、本件保険契約に係る傷害死亡保険金の支払いを請求したが、Y は、令和元年 6 月 20 日、本件保険契約に係る傷害死亡保険金については旅行行程中に傷害を被ることが支払条件になっているが、亡 A の住居は日本ではなくフィリピンにあったと認められ、フィリピンにおいて疾病や傷害が発生したとしても「旅行行程中」および「責任期間中」のものではないため支払条件に該当しないなどとして、保険金の支払いを拒絶した。そこで、X がその傷害死亡保険金と遅延損害金の支払いを求めて提訴したが、原審がその請求を棄却したので、控訴に至った。

(4) 原審の認定事実

亡 A は平成 21 年 7 月 10 日に日本を出国してフィリピンに入国した後は、平成 29 年 10 月 6 日にフィリピンから日本に入国するまで、8 年以上の間、日本に入国していなかった。亡 A は平成 29 年 10 月 6 日に日本に入国後、同月 9 日、空港所在の本件保険代理店のカウンターにおいて海外旅行保険申込内容確認用紙（以下、「本件確認用紙」という）に必要事項を記入し、本件保険契約の申込を行った。その際、亡 A は、当初は本件確認用紙の住所欄に東京都の住所を記載したが、同住所が繁華街であったこと等から本件保険代理店の担当者が亡 A に対し記載した住所は住んでいる場所か尋ねたところ、亡 A は同所には住んでおらず宿泊をしている旨答えた。そこで、同担当者が亡 A に対して本件確認用紙の住所欄にはホテルではなく住んでいる場所を記載するように依頼したところ、亡 A は新しい本件確認用紙の住所欄に群馬県の住所を記載した。その後、同日、亡 A は本件保険契約を締結した後、出国した。

なお、亡 A が記入した本件確認用紙には「海外居住の方・居住目的でご旅行の方・現時点で日本国内におられない方は、お引受けできません」と記載されていた。

亡 A は、平成 29 年 12 月 1 日、フィリピン共和国の方式で X と婚姻しており、平成 30 年 3 月 21 日、フィリピンにおいて、急性心筋梗塞によって死亡した。亡 A の死後に行われた Y による調

査の際には、Xは、亡Aは平成20年頃からフィリピンでXと半同棲の生活をしていた旨述べていた。

3. 判旨（請求棄却、上告棄却¹⁾）

本判決では原審判決を若干補正ただけで、ほぼ原審の判旨内容が維持されている。よって、以下の判旨は、原審の判旨に本件の判旨の補正を加筆したものである。

（1）旅行行程中の保険事故の発生の有無について（争点1）

「(1) まず、Xは、亡Aはフィリピン国内にあるX宅において階段からの転落事故によって死亡した旨主張するが、……亡Aの死因は急性心筋塞であり、仮にその直前に亡Aが階段から転落していたのだとしても、それによって負った傷害と死亡との間の因果関係があるとはいえず、亡Aが転落事故によって負った傷害「の直接の結果として死亡した」（傷害死亡保険金支払特約第2条（1））ものとは直ちには認められない。

(2) また、上記（1）の点を措くとしても、次のとおり、亡Aは『旅行行程』中に傷害を負ったものとはいえない。

ア すなわち、……、本件保険契約における『旅行行程』とは、保険証券記載の海外旅行の目的をもって住居を出発してから住居に帰着するまでの旅行行程をいう（海外旅行保険普通保険約款第1条）とされているところ、本件確認用紙に『海外居住の方…は、お引受けできません。』と記載されていることなどからすれば、上記『旅行行程』は日本国内に居住する者が日本国内の住居を出発してから日本国内の住居に帰着するまでの旅行行程であることを前提にしているものと解される。一方で、①亡Aが平成21年7月10日に日本を出国した後は平成29年10月6日に日本に入国するまでの8年以上の間日本には入国していなかったこと（…）、②亡Aが本件保険契約締結後の平成29年12月1日にフィリピン共和国の方式でXと婚姻していること（…）、③亡Aの死後に行われたYによる調査の際には、Xは、亡Aは平成20年頃からフィリピンでXと半同棲の生活をしていた旨述べていたこと（…）などからすれば、本件保険契約締結当時、亡AはフィリピンのX宅に生活の本拠を置いていたものと認められ、亡AはフィリピンのX宅に居住していたものと認められる。したがって、亡Aが日本国内の住居を出発してから日本国内の住居に帰着するという旅行行程は観念できず、亡Aが『旅行行程』中に傷害を負ったものとは認められない。

イ（ア）これに対し、Xは、『亡Aは、短期滞在・観光の在留資格でフィリピンに入国したのであり、フィリピンの在留資格を超えて同国に在留できるいわれはなく、その在留期間内に日本へ帰国せざるを得なかったのであるから、本件保険契約締結当時に日本国内に居住する者に当たるといふべきであり、亡Aは日本を出国して日本へ帰国するまでの『旅行行程』中に傷害を負ったものといふべきである。』と主張する。しかしながら、本件保険契約締結当時、亡Aが日本に生活の本拠を有していたと認められないことは、後記（イ）のとおりであるから、仮に亡Aがフィリピンの在留期間内に日本へ帰国せざるを得ないという事情があったとしても、そのことをもって、本件保険契約締結当時、亡Aが日本国内に居住していたとみることができない

1) 最判令和4年7月28日自保ジャーナル2135号175頁では、本件の上告理由は明らかに民訴法第312条1項または2項に規定する事由に該当しないとして、本件上告を棄却した。

のは明らかである。したがって、亡 A は『旅行行程』中に傷害を被ったとする X の主張は、前提を欠くものであって採用することができない。

(イ) また X は、亡 A の日本での住所は東京都 (…) 内の住所であり、同所は亡 A が死亡するまで亡 A が借主になっていた旨 X 代理人に対して述べている (…) が、仮に亡 A が本件保険契約締結時に同所を借りていたのだとしても、上記アで指摘した事情に照らせば、亡 A が同所に生活の本拠を置いていたとは到底認められず、亡 A が同所で居住していたとは認められない。」

(2) 本件保険代理店の錯誤の有無について (争点 2)

「(1) 上記……の点を描くとしても、本件保険契約は本件保険代理店の錯誤によるものであり、無効である。すなわち、上記……の本件保険契約締結時の経過からすれば、本件保険代理店は、亡 A が本件確認用紙に記入された群馬県の住所地に居住しているものと認識して本件保険契約を締結したものと認められる。一方で、上記……のとおり、本件保険契約締結当時、亡 A は実際にはフィリピンの X 宅に生活の本拠を置き、同所において居住していたものと認められる。そうすると、本件保険代理店は、実際には亡 A は海外に居住していたにもかかわらず、亡 A は日本国内に居住しているものと誤信して本件保険契約を締結したものであり、錯誤によって本件保険契約を締結したものと認められる。そして、本件確認用紙に『海外居住の方……は、お引受けできません。』と記載されていることからすれば、本件保険代理店は亡 A が実際には海外に居住していることを知っていれば本件保険契約を締結しなかったものと認められる。したがって、本件保険契約は錯誤によるものであって無効である。

(2) これに対し、X は、亡 A は日本国籍を有しており、日本から出国する前は日本に居住していたのであるから、『海外居住の方』には該当しない旨主張し、また、亡 A のフィリピンの在留資格は『短期滞在、観光』に過ぎず、在留資格を失えば日本に帰国せざるを得ないのであるから、亡 A がフィリピンに住居を有していようがいが『海外居住の方』に該当する余地はない旨主張する。しかし、『海外居住』とは、生活の本拠が海外にあることをいうものと解されるところ、亡 A が日本国籍を有していることや日本から出国する前は日本に居住していたこと、亡 A が在留資格を失った場合に日本に帰国せざるを得ないことなどの事情は本件保険契約締結時に亡 A が海外に居住していたとの認定を妨げるものではないから、X の上記主張は採用できない。また、X は、海外旅行保険を締結しようとする者は海外に居住しているかについての告知義務を負わないから、本件保険代理店に錯誤はない旨も主張する。しかし、本件確認用紙に『海外居住の方……は、お引受けできません。』と記載されていることなどからすれば、被保険者が海外居住者か否かは本件保険契約の要素であるというべきであり、その点に錯誤があれば本件保険契約は無効になるといえるから、X の上記主張は採用できない。なお、X は、仮に本件保険代理店に錯誤があったとしても、本件保険代理店には重大な過失があると主張するが、証拠がない。」

4. 評釈²⁾（判旨に賛成する）

(1) 海外旅行保険と傷害死亡保険金支払特約

本件で問題となっている海外旅行保険は、日本国内に居住基盤を持つ者が、一時的に海外へ渡航する際のリスクをカバーする商品であり、海外旅行に関連する各種リスクを対象とする総合保険である³⁾。この商品を開発・販売した当時は、保険期間中の被保険者の傷害や傷害死亡、傷害後遺症をてん補する傷害保険であったが、その後、特約によって保険期間中の疾病、疾病死亡、救助者費用等のてん補など、その保障範囲が益々拡大されてきた⁴⁾。

海外旅行保険では普通保険約款に具体的な補償内容を規定しておらず、特約において各補償内容を規定している。そのため、普通保険約款には傷害リスクに関する補償内容が規定されておらず、傷害死亡保険金支払特約、傷害後遺障害保険金支払特約、傷害治療費用補償特約などの特約において各補償内容が規定されている。

本件は、亡 A が傷害死亡保険金支払特約付き海外旅行保険を締結していたところ、X は亡 A が階段から転落して死亡したとし、傷害死亡保険金を請求したものである。

本件保険契約の傷害死亡保険金支払特約第 1 条には、傷害死亡保険金額について「保険証券記載の傷害死亡保険金額をいいます。」と定義されており、第 2 条 1 項には「当会社は、被保険者が旅行行程中に傷害を被り、その直接の結果として、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて 180 日以内に死亡した場合は、この特約および普通約款の規定に従い、傷害死亡保険金額の全額を傷害死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。」と支払条件が定められている。

本件保険契約は、定額給付型の傷害保険契約であり、保険法上、傷害疾病定額保険（第 2 条 9 号）に分類されるので、その給付事由は、「傷害疾病による治療、死亡その他の保険給付を行う要件として傷害疾病定額保険契約で定める事由」（第 66 条）である。

そうすると、本件保険では、被保険者亡 A が旅行行程中に傷害を被り、その直接の結果として死亡していたのであれば、傷害死亡保険金が支払われることになる。ここで、「その直接の結果として」は、約款条項が「直接の」と定めていることから鑑みると、直接的因果関係に限定する解釈も可能であるが、判例は被保険者の傷害と死亡との間に相当因果関係を要すると解釈している⁵⁾。そして、判例はある事実から別の事実が生じることの蓋然性があれば、相当因果関係があるとした⁶⁾。

この点、原審判決では、旅行行程中の保険事故の発生の有無について判断しながら、亡 A が X 宅において階段からの転落事故によって死亡した旨の X の主張に対し、「亡 A の死因は急性

2) 本判決の評釈としては、桜沢陸哉・京女法学 25 号 25 頁（2024 年）があり、本判決の結論についていずれも妥当なものとして支持している。

3) 東京海上日動火災保険株式会社編・損害保険の法務と実務（第 2 版）111 頁参照（2016 年・金融財政事情研究会）。

4) 先本将人「日本における海外旅行保険の誕生と約款の歴史的変遷」日本国際観光学会論文集 21 号 35～40 頁参照（2014 年）、先本将人「海外旅行保険における疾病リスクの補償範囲拡大の変遷と今後の課題」日本国際観光学会論文集 23 号 189～195 頁参照（2016 年）、東京海上日動火災保険株式会社編・前掲注 3）111 頁～113 頁。

5) 最判平成 19 年 5 月 29 日判時 1989 号 131 頁。

6) 山下友信・保険法（下）273 頁（2022 年・有斐閣）。

心筋梗塞であり、仮にその直前に亡 A が階段から転落していたのだとしても、それによって負った傷害と死亡との間の因果関係が明らかであるとはいえず、亡 A が転落事故によって負った傷害「の直接の結果として死亡した」ものとは直ちには認められない」とし、その相当因果関係を否定した。

医学的に急性心筋梗塞は冠動脈が急激に血栓で閉塞され、心筋組織が壊死に陥る疾患である。

「傷害事故が先行した後、疾病等が発生して結果的に身体障害が発生した場合、後発的に発生した疾病が傷害事故を原因として発生したもので相当因果関係の範囲内にあるものであれば身体障害の直接の原因が当該疾病であっても、身体障害の結果は傷害事故と相当因果関係があるといえる」という考え方⁷⁾がある。この点、本件の亡 A の死因は急性心筋梗塞であり、医学的にも階段からの転落事故を原因として急性心筋梗塞が発生したとは認定できない。

また、「死亡の主要な原因として傷害のほかには他の疾病などの原因が併存している場合に、その傷害が他の複数の原因とおおむね同程度に死亡に影響を与えたと認められればそれで足りる」とした裁判例⁸⁾もあるが、医学的観点から鑑みると、本件の階段からの転落事故が急性心筋梗塞と同程度に死亡に影響を与えたとも認め難い。従って、亡 A の死因は急性心筋梗塞であり、仮に階段からの転落事故による傷害と死亡との間の因果関係が明らかではなく、亡 A の傷害「の直接の結果として死亡した」ものとは直ちには認められないとした原審の判旨は妥当である。

(2) 「旅行行程」の解釈と「生活の本拠地」の認定の妥当性

本件の主な争点の一つは、約款上の「旅行行程」の解釈、特に亡 A の「住居」がどこにあったかという点である。

まず、本件の海外旅行保険普通保険約款第 1 条は、「旅行行程」の定義について、「保険証券記載の海外旅行の目的をもって住居を出発してから住居に帰着するまでの旅行行程をいう」と定めている。従って、永住目的で海外に行く人や永住権をもって海外に居住する人は除外されている⁹⁾。この点に関連して東京地判令和 4 年 3 月 24 日¹⁰⁾においても、「旅行行程」の定義について、「『海外旅行の目的をもって』との文言は、『住居を出発してから住居に帰着するまでの旅行行程』を修飾するものと解するのが自然であることに照らせば、『旅行行程』とは、このように海外旅行の目的をもって住居を出発してから住居に帰着するまでの行程の意味に解するのが相当である」とし、本件判旨と同様に判断している。

ところで、住居の定義については約款の定めはなく、住居表示に関する法律第 2 条によると、住居は「市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する施設の所在する場所」と定められている。そして、民法第 22 条は住所について「各人の生活の本拠をその者の住所とする。」と定義している。ここで、生活の本拠とは、実際に住み、生活の中心となっている土地の住所をその人の住所とするという意味である。

7) 山下友信・保険法（2005 年・有斐閣）454 頁、山下友信・永沢徹・論点体系保険法 2（第 2 版）336 頁〔石田清彦〕（2022 年・第一法規）。

8) 大阪高判昭和 56 年 5 月 12 日判タ 447 号 139 頁。

9) 先本・前掲注 4) 日本国際観光学会論文集 21 号 35 頁。

10) 東京地判令和 4 年 3 月 24 日自保ジャーナル 2125 号 174 頁。

また、住所に関する裁判例（最判昭和 29 年 10 月 20 日民集 8 卷 10 号 1907 頁）では、「およそ法令において人の住所につき法律上の効果を規定している場合、反対の解釈をなすべき特段の事由のない限り、その住所とは各人の生活の本拠を指すものと解するを相当とする。」と判示している。また、「住所所在地の認定は各般の客観的事実を総合して判断すべきものであって、…特定の場所を特定人の住所と判断するについて、その者が間断なくその場所に居住することを要するものではなく、又単に滞在日数の多いかどうかによってのみ判断すべきものでもないけれども…客観的施設の有無によってのみ判断すべきものでもない」とする裁判例（最判昭和 27 年 4 月 14 日民集 6 卷 4 号 414 頁）がある。

そうすると、民法第 22 条の定めは住所について明確に定義しているものではなく、抽象的な表現であるため、実際の住所は、個別的事情を客観的に総合して判断すべきであるだろう。よって、住民票の住所が必ずしも民法上の住所とは限らない。

本件において、X は、亡 A の国籍が日本であり、フィリピン滞在時の在留資格はあくまで短期滞在・観光¹¹⁾であるため、本件保険契約締結当時は日本国内に居住する者に当たるといふべきであり、亡 A は日本を出国して日本へ帰国するまでの旅行行程中に傷害を負ったものといふべきであると主張した。これに対し、Y は亡 A が 8 年以上にわたり日本に帰国せずフィリピンに滞在しながら、現地で X と半同棲生活を送っていたこと、数日の日本滞在中に 1 泊は X の姉が当時住んでいた群馬県に、もう一泊はホテルに宿泊するなど、日本には住む家が存在しなかったことなどから、本件保険契約締結時の亡 A の居住地はフィリピンであるので、亡 A の傷害死亡という保険事故は住居に帰着するまでの旅行行程中の事故には当たらないと主張した。

これに対し、本件判旨は、本件保険約款第 1 条が「旅行行程」を「住居を出発してから住居に帰着するまで」と定義していること、本件確認用紙に「海外居住の方は引受けできない」と明記されていることから、本件保険契約が日本国内に生活の本拠（住居）があることを大前提としておりと合理的に解釈した。この解釈は海外旅行傷害保険の一般的な理解と契約の趣旨に合致するものであり、妥当であるだろう。

さらに、亡 A の「住居（生活の本拠地）」の認定において、形式的な国籍や在留資格（フィリピンでの短期滞在ビザなど）ではなく、8 年以上の長期滞在や現地での婚姻生活といった客観的な生活実態を重視して、生活の本拠はフィリピンにあったと認定した。

本件では詳細な事実調査の結果により、亡 A の海外居住中の実態を簡単に識別できたものの、日本と海外を往復しながら、ある程度日本での居住実態もある場合、「旅行行程中」に該当するかどうかはかなり難しい判断になりうるであろう。

11) フィリピン共和国大使館のホームページ (<https://tokyo.philembassy.net/ja/consular-section/services/visa/visa-free-entry-for-temporary-visits/>) によると、短期滞在とは、会議への出席、企業間のミーティング、ワークショップやセミナー、療養、観光（親族や知人の訪問や娯楽等）を目的とした、59 日を越えない滞在のことであり、日本人は商用または観光の目的であれば、フィリピンに入国する際のビザは不要となり最大で 30 日間フィリピンに滞在することができる。また、フィリピン到着後、30 日以上滞在希望の日本人は滞在先近くのフィリピン入国管理局にて滞在延長の申請をすることができる。

(3) 保険代理店の錯誤と契約無効の妥当性

本件でもう一つ争点となったのは、本件保険契約が本件保険代理店の錯誤によって締結されたものであるか否かである。

本件確認用紙には「海外居住の方…は、お引受けできません。」と明記されており、亡 A がフィリピンに居住していることを聞いていれば、本件保険代理店は本件保険契約を締結しなかったはずなのに、亡 A が本件確認用紙に群馬県の住所を記入したため、本件保険代理店は亡 A が日本国内に居住していると誤信して本件保険契約を締結したとし、Y は錯誤によって締結された本件保険契約は無効であると主張した。それに対し、X は亡 A の国籍が日本であること、出国前には日本に居住していたこと、在留資格などを理由に海外居住の方に該当しないと主張した。

本件の認定事実によると、亡 A は、本件保険代理店の担当者から「住んでいる場所」を問われたにもかかわらず、実際には生活の本拠ではなかった国内の X の姉の住所を記載した。この行為は、本件保険代理店に対し「亡 A は日本国内に居住している」という誤った事実認識を与えたものであり、本件保険代理店がその誤信に基づいて本件保険契約を締結したことは疑いの余地のないものである。

もし本件保険代理店が亡 A の実際の居住地が海外であることを知っていたならば、契約を締結しなかったことは明白であり、改正前民法第 95 条「意思表示は、法律行為の要素に錯誤があったときは、無効とする。ただし、表意者に重大な過失があったときは、表意者は、自らその無効を主張することができない」という法律行為の動機の錯誤が表示された「要素の錯誤」に該当する。

なお、この点について改正民法第 95 条でも同様の解釈となるが、本件保険契約は錯誤により取消しが認められるであろう。

また、X は本件保険代理店に重過失があったと主張するが、判決はこれを退けている。

本件保険代理店の担当者が、亡 A が最初に記載したホテルの住所を不審に思い、改めて「住んでいる場所」の記載を求めた行為は、通常の保険募集における注意義務を十分に果たしたものであり、これ以上に亡 A の真の居住地を深く調査する義務があったとまでいうのは酷であろう。したがって、本件保険代理店側に重過失がないと認定した判旨も妥当である。

なお、錯誤による無効が認められるのであれば、Y は受領していた保険料を亡 A に返還しなければならないであろう。

(4) 本判決の意義

本判決は、海外旅行保険という商品の性質上、被保険者の「生活の本拠」がどこにあるかが契約の有効性や補償範囲を決定づける根本的な要素であることを明示した点、実態を伴わない形式的な主張を退け、約款の文言解釈と生活実態に基づく客観的な事実認定をした点などにおいて、実務上重要な意義を有する。